

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28年 10月 27日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 貞二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 平居 義幸 TEL (03) 5521-0522
 四半期報告書提出予定日 平成 28年 11月 9日 配当支払開始予定日 平成 28年 12月 1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 29年3月期第2四半期の連結業績(平成 28年4月1日～平成 28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	517,854	△3.9	43,653	14.2	40,015	1.3	26,073	△20.5
28年3月期第2四半期	538,909	△1.3	38,238	△8.5	39,493	△13.9	32,792	13.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 171 百万円 (△99.4%) 28年3月期第2四半期 27,423 百万円 (△26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	53.67	53.60
28年3月期第2四半期	66.05	65.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	910,674	526,749	55.6
28年3月期	936,043	544,156	55.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 506,147 百万円 28年3月期 523,057 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00
29年3月期	—	16.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29年3月期の連結業績予想(平成 28年4月1日～平成 29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,066,000	△2.8	94,000	4.7	88,000	8.4	59,000	4.1
								122.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	510,507,285 株	28年3月期	510,507,285 株
29年3月期2Q	28,850,664 株	28年3月期	22,236,633 株
29年3月期2Q	485,794,357 株	28年3月期2Q	496,453,214 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年4月27日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報	11
4. 参考資料	12
(参考資料－1) 平成29年3月期 第2四半期累計期間の実績	12
(参考資料－2) 平成29年3月期 通期見通し	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況（平成28年4月1日～9月30日）

当第2四半期連結累計期間は、円高や事業構造改革の影響により、全社としては減収となりましたが、新築住宅の販売増、高機能品の販売拡大、収益改善施策の効果発現などにより、営業利益については、3カンパニーとも増益となり、全社として第2四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

また、投資有価証券評価損、事業構造改革関連の費用など特別損失82億円を計上しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高5,178億円（前年同期比△3.9%）、営業利益436億円（前年同期比+14.2%）、経常利益400億円（前年同期比+1.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益260億円（前年同期比△20.5%）となりました。

②カンパニー別概況（平成28年4月1日～9月30日）

【住宅カンパニー】

[売上高2,377億円（前年同期比+1.6%）、営業利益171億円（前年同期比+5.8%）]

第1四半期連結累計期間は熊本地震の影響などにより減収となりましたが、第2四半期で挽回し、当第2四半期連結累計期間では、新築住宅事業は増収・営業増益、住環境事業は前年並みの売上高・営業利益となりました。

受注については、新築住宅事業は展示場リニューアルなどにより集客が前年同期以上となったことに加え、分譲や賃貸住宅が堅調に推移したことで、前年同期を上回りました。住環境事業は、外装系メニューの販売が前年同期をやや上回ったものの、太陽光発電システムの販売が低調であったことから、前年同期をやや下回りました。

新築住宅事業では、平成28年4月に発売したセキスイハイム「Gシリーズ」を中心に建替需要の取り込みを図るとともに、「スマートパワーステーション」シリーズにより太陽光発電システム・蓄電池・HEMSの一体訴求を行いました。また分譲住宅のさらなる拡販を図るため、土地仕入を強化しました。

住環境事業では、定期診断によるお客様との接点強化を図るとともに、新パッケージ商材「高耐久・外装リフレッシュ」「水廻り・設備」「V t o H e i m」の拡販に取り組みました。

【環境・ライフラインカンパニー】

[売上高1,120億円(前年同期比+4.2%)、営業利益31億円(前年増減+40億円)]

当第2四半期連結累計期間は、国内事業の収益性改善がさらに進捗したこと、および海外事業構造改革の効果発現に加えて、連結子会社2社のセグメント変更などにより、増収・営業損益の大幅な改善となり、第2四半期連結累計期間の過去最高益を更新しました。

国内事業では、製品価格下落圧力の中、「製造総原価方式」導入や出荷平準化などの収益改善の取り組みの結果、原価改善が進捗したこと、および現有事業とのシナジー発現を目的とした連結子会社のセグメント変更により、増収・営業損益の改善となりました。

海外事業では、構造改革と円高の影響で売上高は減少しましたが、一連の構造改革の効果発現、および航空機向けプラスチックシート事業の米国新工場の本格稼働による販売増に伴い、営業損益は大幅な改善となりました。

【高機能プラスチックカンパニー】

[売上高1,767億円(前年同期比△7.0%)、営業利益275億円(前年同期比+10.8%)]

当第2四半期連結累計期間は、円高進行の影響と、エレクトロニクス分野の苦戦で減収となりましたが、他の戦略事業分野の高機能品の販売が伸びたことなどでカバーし、営業増益となりました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の生産調整の影響により、両面テープなどの販売が減少しました。

車輻・輸送分野では、欧米を中心とした海外の需要が安定的に推移したことなどにより、高機能品を中心に販売を伸ばしましたが、円高の影響により売上高は前年を下回る結果となりました。

住インフラ材分野では、塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂や耐火材料の販売が堅調に推移しました。

ライフサイエンス分野では、検査薬・検査機器の販売が国内外ともに順調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明**①財政状態（平成28年4月1日～9月30日の増減）**

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より253億円減少し9,106億円となりました。これは、流動資産が68億円増加し、固定資産が投資有価証券の減少などに伴い322億円減少したことによるものです。

負債は、有利子負債や買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて79億円減少し3,839億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ174億円減少し5,267億円となりました。純資産から非支配株主持分などを控除した自己資本は5,061億円となり、自己資本比率は55.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況（平成28年4月1日～9月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローは、598億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益386億円、減価償却費169億円に加えて、売上債権の減83億円などの増加要因が、投資有価証券売却益68億円などの減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億円の減少となりました。これは、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却したことなどによる、投資有価証券の売却及び償還による収入177億円があった一方で、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得179億円、定期預金の純増41億円などがあったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、245億円の減少となりました。これは、自己株式の取得99億円、配当金の支払83億円に加えて、有利子負債の純減70億円などがあったためです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は861億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、為替が円高に変動したことなどにより、平成28年4月27日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

		今回予想	平成28年4月27日に 発表した従来予想
売上高	百万円	1,066,000	1,097,000
営業利益	百万円	94,000	94,000
経常利益	百万円	88,000	88,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	59,000	59,000
1株当たり当期純利益	円	122.49	120.83

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,007	91,037
受取手形	35,168	29,890
売掛金	140,828	127,621
有価証券	107	0
商品及び製品	58,917	56,323
分譲土地	25,405	27,465
仕掛品	38,204	41,594
原材料及び貯蔵品	28,233	26,776
前渡金	4,679	977
前払費用	3,766	4,082
繰延税金資産	12,540	12,680
短期貸付金	974	4,551
その他	19,377	19,620
貸倒引当金	△1,698	△1,224
流動資産合計	434,513	441,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,767	89,711
機械装置及び運搬具（純額）	78,352	75,692
土地	71,203	69,774
リース資産（純額）	9,402	9,713
建設仮勘定	12,244	8,102
その他（純額）	8,004	8,188
有形固定資産合計	269,974	261,182
無形固定資産		
のれん	16,783	15,556
ソフトウェア	8,108	8,278
リース資産	271	265
その他	18,559	16,647
無形固定資産合計	43,722	40,748
投資その他の資産		
投資有価証券	168,262	143,895
長期貸付金	696	654
長期前払費用	1,421	1,326
退職給付に係る資産	625	523
繰延税金資産	4,925	8,630
その他	14,424	14,949
貸倒引当金	△2,521	△2,634
投資その他の資産合計	187,833	167,345
固定資産合計	501,530	469,275
資産合計	936,043	910,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,021	4,222
電子記録債務	14,781	17,987
買掛金	105,232	94,652
短期借入金	22,899	15,318
1年内償還予定の社債	10,016	16
リース債務	3,227	3,293
未払費用	38,242	37,243
未払法人税等	5,686	12,684
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	16,745	15,686
役員賞与引当金	259	—
完成工事補償引当金	1,209	1,227
事業譲渡損失引当金	3,241	4,948
前受金	40,534	44,279
その他	47,845	46,235
流動負債合計	314,944	297,795
固定負債		
社債	69	10,061
長期借入金	9,569	11,240
リース債務	6,555	6,754
繰延税金負債	3,782	3,567
退職給付に係る負債	51,455	48,977
その他	5,509	5,527
固定負債合計	76,942	86,128
負債合計	391,887	383,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,183	109,207
利益剰余金	295,659	313,915
自己株式	△25,970	△35,540
株主資本合計	478,874	487,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,054	31,172
繰延ヘッジ損益	△116	△61
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	5,817	△11,377
退職給付に係る調整累計額	△1,894	△1,492
その他の包括利益累計額合計	44,182	18,563
新株予約権	512	517
非支配株主持分	20,586	20,085
純資産合計	544,156	526,749
負債純資産合計	936,043	910,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	538,909	517,854
売上原価	372,488	346,600
売上総利益	166,420	171,253
販売費及び一般管理費	128,182	127,599
営業利益	38,238	43,653
営業外収益		
受取利息	439	366
受取配当金	3,322	3,430
持分法による投資利益	973	1,472
為替差益	383	—
雑収入	1,247	1,610
営業外収益合計	6,367	6,880
営業外費用		
支払利息	644	307
売上割引	153	190
為替差損	—	4,018
雑支出	4,314	6,001
営業外費用合計	5,113	10,518
経常利益	39,493	40,015
特別利益		
投資有価証券売却益	10,342	6,875
特別利益合計	10,342	6,875
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,460
事業譲渡損失引当金繰入額	—	2,067
事業譲渡損	—	991
減損損失	666	404
固定資産除売却損	1,048	361
特別損失合計	1,714	8,285
税金等調整前四半期純利益	48,121	38,605
法人税等	14,948	11,587
四半期純利益	33,173	27,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	380	944
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,792	26,073

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	33,173	27,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,036	△9,134
繰延ヘッジ損益	△47	55
為替換算調整勘定	△3,196	△18,429
退職給付に係る調整額	△264	266
持分法適用会社に対する持分相当額	△203	395
その他の包括利益合計	△5,749	△26,846
四半期包括利益	27,423	171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,903	454
非支配株主に係る四半期包括利益	△479	△283

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,121	38,605
減価償却費	16,984	16,904
のれん償却額	1,058	1,071
減損損失	666	404
固定資産除却損	565	334
固定資産売却損益(△は益)	482	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,639	△1,644
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,342	△6,875
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,460
受取利息及び受取配当金	△3,762	△3,797
支払利息	798	498
持分法による投資損益(△は益)	△973	△1,472
事業譲渡損失引当金繰入額	—	2,067
事業譲渡損	—	991
売上債権の増減額(△は増加)	11,926	8,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,644	△6,689
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,888	△2,771
前受金の増減額(△は減少)	1,572	3,894
その他	△6,538	1,655
小計	53,674	56,010
利息及び配当金の受取額	4,093	4,164
利息の支払額	△757	△528
法人税等の還付額	—	4,440
法人税等の支払額	△11,738	△4,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,271	59,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,935	△17,951
有形固定資産の売却による収入	841	148
定期預金の預入による支出	△27,641	△4,106
定期預金の払戻による収入	24,006	6
投資有価証券の取得による支出	△8,072	△1,932
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,663	17,772
無形固定資産の取得による支出	△2,415	△2,119
子会社株式の取得による支出	△862	△603
その他	215	△820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,202	△9,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△757	△1,045
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,727	△1,841
長期借入れによる収入	1,554	3,806
長期借入金の返済による支出	△3,753	△7,990
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,008
配当金の支払額	△6,996	△7,814
非支配株主への配当金の支払額	△466	△501
自己株式の取得による支出	△16,781	△9,938
その他	412	744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,515	△24,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△966	△6,595
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	587	19,013
現金及び現金同等物の期首残高	62,780	67,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,255	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,622	86,117

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,657	105,257	173,657	516,572	1,281	517,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	6,750	3,068	9,870	20	9,890
計	237,708	112,008	176,726	526,442	1,302	527,744
セグメント利益又はセグメント損失(△)	17,176	3,185	27,504	47,866	△ 3,856	44,009

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材等の製造・販売を行っております。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	47,866
「その他」の区分の利益	△ 3,856
セグメント間取引消去	103
全社費用(注)	△ 459
四半期連結損益計算書の営業利益	43,653

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めておりましたヒノマル株式会社および積水成型工業株式会社について、組織管理体制の見直しを行った結果、「環境・ライフライン」セグメントに変更しております。

④ 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	394,039	36,296	28,242	53,432	5,844	517,854

4. 参考資料

(参考資料-1)平成29年3月期 第2四半期累計期間の実績

【ポイント】

- ・円高の逆風下で減収も、営業利益は2Q累計期間の過去最高益を更新
- ・投資有価証券評価損、事業構造改革費用計上などで親会社株主に帰属する四半期純利益は減益

(1)全社業績

(億円、%)

	29年3月期 2Q累計期間実績	28年3月期 2Q累計期間実績	増減(率)
売上高	5,178 [5,190]	5,389	△210 (△3.9)
営業利益	436 [400]	382	54 (14.2)
経常利益	400 [360]	394	5 (1.3)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 ※1	260 [240]	327	△67 (△20.5)
1株当たり配当金	16円 [16円]	14円	2円

注:[]内は平成28年7月28日発表の従来予想数値

※1 投資有価証券売却益を含む(平成29年3月期2Q累計期間68億円、平成28年3月期2Q累計期間103億円)

(2)カンパニー別業績

(億円、%)

	29年3月期 2Q累計期間実績		28年3月期 2Q累計期間実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,377 [2,410]	171 [175]	2,338	162	38 (1.6)	9 (5.8)
環境・ライフライン ※2	1,120 [1,120]	31 [15]	1,074	△8	45 (4.2)	40 (—)
高機能プラスチック	1,767 [1,750]	275 [255]	1,900	248	△133 (△7.0)	26 (10.8)
その他事業 ※2	13 [10]	△38 [△40]	175	△16	△162 (△92.6)	△22 (—)
消去又は全社	△98 [△100]	△3 [△5]	△101	△3	△2 (—)	0 (—)
合計	5,178 [5,190]	436 [400]	5,389	382	△210 (△3.9)	54 (14.2)

※2 平成28年4月1日付で、連結子会社のうち2社を「その他」から「環境・ライフライン」へセグメント変更

(3)全社概況

- ・円高影響で減収(2Q累計期間のUSドル実績為替レートは、2015年度122円→2016年度105円)
- ・住宅受注は新商品を中心に伸長
- ・高機能品の販売拡大と事業構造改革、収益改善活動の効果発現で営業増益

(4)カンパニー別概況

【住宅】

熊本地震の影響受けるも、新商品を中心に新築受注が伸長し増収・増益

- ◆住宅事業
 - ・新商品(セキスイハイム「Gシリーズ」)や「スマートパワーステーション」を中心に受注棟数が増加(前年同期比104%)
 - ・分譲地での家庭用蓄電池を連携したバーチャルパワープラントの実証試験を開始
- ◆住環境事業
 - ・住環境事業の売上高はほぼ前年並み(前年同期比99%)
 - ・新パッケージ商材「高耐久・外装リフレッシュ」を中心に外装メニューを拡販

【環境・ライフライン】

国内原価改善と海外事業構造改革の効果発現により、2Q累計の過去最高益を更新

- ◆国内
 - ・新設住宅着工戸数の堅調な推移が追い風
 - ・製品別利益管理強化によるスプレッド確保に加え、出荷平準化の推進により生産拠点の原価改善が進捗
- ◆海外
 - ・実施済み事業構造改革の効果が発現
 - ・航空機向けプラスチックシートの新工場が本格稼働
 - ・プラント管材・鉄道用枕木などの高付加価値製品の海外売上が拡大

【高機能プラスチック】

円高の影響を高機能品の販売拡大で跳ねのけ大幅増益、2Q累計の過去最高益を更新

- ◆エレクトロニクス
 - ・モバイル端末の生産調整影響により、低調に推移
- ◆車輛・輸送
 - ・円高の影響を受けるも、高機能品を中心に好調に推移
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂の販売を中心に堅調に推移
- ◆ライフサイエンス
 - ・検査薬・検査機器などの海外展開が順調に進捗

(参考資料-2)平成29年3月期 通期見通し

【ポイント】

- ・円高影響で減収も、収益力の強化により期初計画通り4期連続で過去最高益を更新へ
- ※営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも過去最高益
- ・配当は7期連続増配予定

(1)全社業績見通し

(億円、%)

	29年3月期見通し	28年3月期実績	増減(率)
売上高	10,660 < 10,970>	10,963	△303 (△2.8)
営業利益	940 < 940>	898	41 (4.7)
経常利益	880 < 880>	812	67 (8.4)
親会社株主に帰属する 当期純利益 ※1	590 < 590>	566	23 (4.1)
1株当たり配当金	32円(第2四半期末16円・期末16円)	30円(第2四半期末14円・期末16円)	2円(第2四半期末2円・期末0円)

注: < >内は平成28年4月27日発表の従来予想数値

※1 投資有価証券売却益を含む(平成29年3月期68億円、平成28年3月期103億円)

(2)カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	29年3月期見通し		28年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,870 < 4,940>	380 < 380>	4,734	363	135 (2.9)	16 (4.4)
環境・ライフライン ※2	2,440 < 2,500>	120 < 100>	2,262	36	177 (7.8)	83 (232.4)
高機能プラスチック	3,520 < 3,710>	520 < 540>	3,785	533	△265 (△7.0)	△13 (△2.5)
その他事業 ※2	30 < 20>	△70 < △70>	383	△30	△353 (△92.2)	△39 (—)
消去又は全社	△200 < △200>	△10 < △10>	△202	△4	2 (—)	△5 (—)
合計	10,660 < 10,970>	940 < 940>	10,963	898	△303 (△2.8)	41 (4.7)

※2 平成28年4月1日付で、連結子会社のうち2社を「その他」から「環境・ライフライン」へセグメント変更

(3)全社施策

円高の逆風強まり減収も、「収益力強化」、「イノベーション」、「フロンティア開拓」を加速し最高益更新

(USDドル為替レートは、2015年度下期実績119円→2016年度下期想定101円)

- ◆収益力強化 : 高機能品へのシフト、事業構造改革の完遂、生産・物流体制最適化、生産・売上の平準化
- ◆イノベーション : 開発・新商品投入加速、協創による次世代事業の創出
- ◆フロンティア開拓 : グローバル成長市場・新分野・新用途開拓

(4)カンパニー別施策

【住宅】

集客強化、新商材の拡販などにより安定的に受注増加を確保し増収・増益

- ◆住宅事業
 - ・下期受注棟数は前年同期比104%(3Q:105%、4Q:103%)、通期104%を計画
 - ・土地仕入を強化し全国で大型分譲地販売、分譲事業の拡大
- ◆住環境事業
 - ・下期の住環境事業の売上高は前年同期比103%、通期101%を計画
 - ・リフォーム適齢期のハイムオーナー(20万棟)を中心に「水廻り・設備」などの新パッケージ商材の拡販

【環境・ライフライン】

国内収益改善施策の定着と高付加価値製品の海外拡販をすすめる

- ◆国内
 - ・収益改善施策の定着化推進と出荷平準化効果の発現
 - ・重点分野への開発工数シフト
 - ・低収益事業の構造改革着手
- ◆海外
 - ・高付加価値製品の拡販(航空機向けプラスチックシート、プラント管材、鉄道用枕木、他)
 - ・中国沿岸部のFRPタンク事業の構造改革完遂

【高機能プラスチック】

戦略4分野の強化と海外事業拡大、新製品開発・新事業の推進

- ◆エレクトロニクス
 - ・OLED分野や基板・半導体分野へ注力
- ◆車輛・輸送
 - ・高機能品の継続的な海外拡販、成長フロンティア開拓(カーエレクトロニクス・航空・鉄道)
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂事業の拡大、耐火材料の海外拡販、不燃ウレタン開発加速
- ◆ライフサイエンス
 - ・エーディア社との統合体制構築、検査薬の業容拡大(ガン・遺伝子)、グローバル拡販